

曽於市議会だより No. 36 H26年5月発行 (2)

元 26

年対比△4.2%

りました。

209億4千万円とな

億1千万円、

4.2 % 減の

当初予算に対して、9 初予算は、平成25年度

本年度の一 (賛成多数

般会計当

可

とも頼りとなる税収入 税は市にとってはもっ 民税10億3千万円です。 産税14億8千万円、市 かで大きいのは、 このなかで固定資産 固定資

千万円です。 償却資産分3億 1.1

☆平成26年度一般会計

当初予算

円です。 総務費はマイナンバー

より、 億4千万円です。 業や基金積立金の減に り、パークゴルフ場・フ 振興費が主な事業であ ステム管理費、 制に伴う電子計算機シ ラワーパーク等整備事 23・4%減 の 19

たる49億1千万円です。

歳入全体の23・6%にあ

このうち自主財源

担金2億4千万円です。 1年日本200年数料2億8年万円、分担金及び負担金を11億2千万円、使 1年万円、分担金及び負 1年の中心は市税

また、

市税収入のな

の等 等の増により、1.8%増サービス保育所運営費 土木費は住宅な 公債費は元金の増に22億7千万円です。 の増により、5.8%増土木費は住宅建設費 民生費は障害者福祉 億8千万円です。 30 億 2

固定資産税収入の内訳に比べ1.1%の増です。 家屋分7億5千万

て5.3%減の29億6千万人件費が前年度に対し 歳出の主なも 土地分3億9千万 、自治会 0 は

円です。 比 1.4 れ、予算総額は前年度金を1億2千万円繰入 会計から市単独の繰入 金から3千万円、一般

課題です。 収支両面の経営改善が づくりへの意識高揚と 受診率の向上で、 健康

☆平成26年度後期高齢 平成26年度から27年 者医療特別会計予算 (賛成多数 可決)

ha を 2 0 0

ha に計

画変

が提出されたが、賛成助成金について修正案いては、子ども医療費 少数で修正案は否決さ 千万円となっています なお、 ました。 当初予算につ

平成26年度国民健康 保険特別会計予算 (全会一致 可決)

図るため、支払準備基 %増の62億5千万 年度赤字の改善を

処理事業特別会計で平成26年度生活排 水

·基、10人槽 1 基の計5 人槽 40基、7 人槽 (全会一致 可決) 画

☆平成26年度公共下水 道事業特別会計予算 計画処理面積370 全会一致 可決

率 度 を8697人として保 年 5 9 、料等を見込みました。 間 万1500 0) 平均の被保険者数 保 32 険 以料率を を % 均等割 円とし、 所 得

☆平成26年度介護 特別会計予算

万8千円です。 2.5%増の50億7558 予算総額は、前年度比 護給付費等を見込み、人(9人増)として介 険者数を1万3747 年 間平均の1号被保 (全会一致 可決)

す。50基を設置する計画9基、10人槽1基の

ためには、

特定健診の

医療費の引き下げの

定です。 に面整備を完了する予更し、平成26年度まで 平成26年度まで

☆平成26年度笠木簡易 水道事業特別会計予

順次給水を開始予定で ら3ヶ年で施設を整備 ついて、平成26年度か し、完了した地区から 可

☆平成26年度水道 事業

水区区区 隅南簡水の荒谷地区 吉上水の住吉地区、 上設 事が財部水道の正ケ の小倉地区、 勢井地区、 本年度は、水道管布 高松地区、 末吉上水の丸山 六町地区、 事が大隅上水の (全会一致 可 の丸山地地山地 村山 布設替 末吉簡 地

☆平成25年度 予算の補 般会計

減が主なものです。 精算的なものによる増 及び執行見込みによる それぞれの事業の確定 今回の補正予算 可 決

源調整による財政調整出金や市債等の減、財費の確定等による県支 料や交付額の確定によ 収入見込みによる使用 基金等の繰入金の減、 時交付金の追加、事業 算による地域の元気臨 成24年度の国の補正予 主なものです。 る普通交付税の追加が 歳入については、平

ŧ

のである。

繰上償還の追加が主な らすための市債元金の 年度の公債費負担を減 込みによる各事業費の 事業負担金の追加、後 備事業負担金等の県営 業費の確定及び執行見 歳出については、事 県営畑地帯総合整

例

り、 の引き上げが示された が改正されることによ する法律施行令の一部 補 ☆曽於市非常勤消防団 償等責任共済等に関 の支給に関する条例 消 員に係る退職報奨金 消防団員の退職金 防団員等公務災害 の制定について 一部を改正する条 (全会一致 可決)

☆曽於市議会の議決す 例の制定について き事件を定める条 (全会一致 可決)

件を同法第9条第2項が削除されたため、同本構想策定義務の規定 の議 7 の規定に基づき、議会 正により、総合計画基 追加するものです。 地 決すべき事件とし 方自治法の一部改

> 、曽於市非常勤職員の の制定について 支給に関する条例の 部を改正する条例 酬及び費用弁償の

正するものです。 を新たに加え条例を改 納整理指導官」の次に 市税等徴収嘱託員」 第6条第5項中「滞

助成の対象者を拡大す ひとり親家庭医療費 条例の制定について 例の一部を改正する 医療費助成金支給条

、曽於市子ども医療費 制定について 部を改正する条例の助成金支給条例の一

18歳までに拡大するも 達した3月31日までを 象者の範囲を15歳に 子ども医療費の助成

で肉用牛雌牛を曽於中

(賛成多数

可決)

条例の制定について

(全会一致 可決) を本市内で消費される 祝金の一部または全部 敬老祝金等に変更し、 が、この祝金の名称を 民全員に支給している 年度から75歳以上の市 寿祝金は、

るものです。 、曽於市ひとり親家庭 (全会一致 可決)

にするものです。

することができるよう 地域商品券により支給

別導入事業基金を設置 づき、曽於市肉用牛特 導入事業実施要領に基 るため、鹿児島県家畜 肉用牛資源の確保を図 し付けることによって ☆曽於市肉用牛特別導 制定について 入事業基金条例の一 部を改正する条例の 用牛繁殖雌牛を貸 (全会一致 可決)

☆曽於市長寿祝金支給 条例の一部を改正する 可決)

ものとするものです

央家畜市場で購入した

曽於市笠木簡易水 る条例の制定について 生活用水その他の浄 業の設置等に関 (全会一致 可決

平 成 25

徴収するものです。 315㎡で、この事業 区、給水人口は800 し、給水区域は笠木地 木簡易水道事業を設置 簡易水道事業として笠 め、水道法に規定する 水を市民に供給するた の受益者から分担金 人、一日最大給水量は



意見書

☆TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書

TPPは、農林水産業のみならず、食の安全、医療、保険、ISDなど、国民生活に直結する問題であることから、国民に対する情報開示は必要不可欠である。交渉を主導してきた米国でさえも、自らの議会から情報開示を求められており、わが国でも早急に十分な情報を開示すべきである。

以上を踏まえ、政府に対し、TPP交渉において下記の事項を必ず実現するよう、強く要請する。

- 1. TPP交渉において、衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現すること
- 2. TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底すること

提出

内閣総理大臣ほか関係機関

平成 26 年度議会報告会開催

平成26年度の議会報告会を、本年も市内3地区にて開催します。

市政の課題と議会の活動状況等を報告し、市民の皆様の声をお聞きしながら、今後の議会活動に活かしてまいります。多くの皆様の参加をお待ちしております。

日 時	会 場	班構成	
5月21日(水) 18時30分〜 20時まで	末吉中央公民館	1 班 (岩水 豊議員、大川内冨男議員、大川原主税議員、 徳峰一成議員、八木秋博議員、山田義盛議員)	
	大隅中央公民館	2 班 (上村龍生議員、宮迫 勝議員、今鶴治信議員、 久長登良男議員、九日克典議員、伊地知厚仁議員)	
	財部中央公民館	3 班 (土屋健一議員、海野隆平議員、渕合昌昭議員、 原田賢一郎議員、坂口幸夫議員、泊ヶ山正文議員、 迫 杉雄議員)	

住宅用太陽光システム設置事業補助金

750 万円

省エネルギーの推進と環境にやさしいまちづく りを進めます。(1回につき5万円)



太陽光システム

住宅建設費

2億5,875万円

入居希望者の多い財部地区に新規団地を建設 します。



前玉団地

メセナ住吉交流センター管理費

4,789 万円

快適な施設へと改善します。



空調室外機

クローズアップ 新年度予算

保育所運営費事業

9億9,714万円

保育料の負担軽減を図ります。



太陽の子保育園

小学校施設整備事業

2億7,004万円

体育館を耐震化し教育環境を整備します。



柳迫小学校体育館

平成 26 年度一般会計 209 億 4 千万円はこのように使われます

☆市民サービスのために 21億4,415万5千円 ☆生きがいと健康のために 81億7,148万1千円

議会費 2億 310万3千円

総務費 19億4,105万2千円

民生費 68億8,969万5千円

衛生費 12億8,178万6千円

労働費 517万8千円

農林水産業費 25億1,312万3千円

商工費 2億5,324万3千円

☆豊かなくらしのために 27億7,154万4千円 ☆くらしと安全のために 30億 148万1千円

土木費 22億7,702万0千円

消防費 6億9,532万3千円

災害復旧費 2,913万8千円

☆文化と教養のために 18億1,033万7千円 ☆返済のために

教育費 18億1,033万7千円

30億1,100万2千円

公債費 30億1,100万2千円

☆備えのために 3,000万0千円

> 予備費 3,000万0千円

会 計 名		26 年度(当初予算)	25 年度 (当初予算)	前年比(%)	被保険者数 (推計)
_	般 会 計	209 億 4,000 万円	218億5,000万円	▲ 4.2	
	国民健康保険	62 億 5,582 万円	61 億 6,674 万円	1.4	12,338人
	後期高齢者医療	5 億 3,597 万円	5億1,305万円	4.5	8,697人
特 別	介護保険	50 億 7,558 万円	49億5,378万円	2.5	13,747人
会計	公共下水道事業	2億1,385万円	2億4,990万円	▲ 14.4	
	生活排水処理事業	1億1,331万円	1億1,020万円	2.8	
	笠木簡易水道事業	2億2,558万円	_	_	

水道事業会計

項目	26年度	25年度	前年比 (%)
収益的収入	5億6,105万円	5億5,070万円	1.8
収益的支出	5億2,635万円	4億8,681万円	8.1
資本的収入	0千円	0千円	0.0
資本的支出	2億2,073万円	2億2,033万円	0.1